

小学校特別支援教育コーディネーターに対する就学前の支援情報を活用した機能的アセスメントのガイダンスに関する検討

○平澤紀子

(岐阜大学大学院教育学研究科)

KEY WORDS: 発達障害 行動問題 機能的アセスメント 小学校特別支援教育コーディネーター

(目的)

就学前から継続した支援により、小学校において発達障害児の活動参加を促し、行動問題を予防することは危急の課題である。こうした課題に対して、行動問題の機能的アセスメントに基づく就学前の支援情報は、小学校担任に対して対象児の行動の捉え方を提供し、入学当初の支援に見通しを与えることが報告されている(平澤ら, 印刷中)。

一方、小学校において生じる行動問題に対しては新たな分析が必要である。そこで、小学校において支援をマネジメントする特別支援教育コーディネーターに対して、機能的アセスメントを教授すれば、新たな分析が可能になる。その際に、就学前の支援情報を活用すれば、対象児に応じた観察や分析が容易になると考えられる。

そこで本研究は、小学校特別支援教育コーディネーターを対象として、就学前の支援情報を活用した機能的アセスメントに関するガイダンスを行い、教師が作成したサマリー仮説の妥当性を検討した。

(方法)

1. 対象者

小学校特別支援教育コーディネーター5名であった。幼児支援教室において行動支援計画を作成した発達障害児が就学した小学校教師で、いずれも機能的アセスメントや行動支援に関する研修経験はなかった。

2. 機能的アセスメントのガイダンス

5月に、筆者が小学校特別支援教育コーディネーターに対して、3時間程のガイダンスを行った。ガイダンスでは、機能的アセスメントの理論と方法を解説し、さらに、就学前の支援情報を用いて、対象児が環境とのかかわりの中で、どんな行動問題を起こしやすく、またどんな支援により活動に参加しやすくなるかを説明した。

特別支援教育コーディネーターは、対象児の最も支援が必要な行動問題1つを選んだ。そして、その行動問題に関する情報収集(担任への聞き取りと観察)を行い、サマリー仮説(先行条件—行動問題—結果条件)を作成した。

特別支援教育コーディネーターとは独立に、研修教師が対象児の観察を行い、サマリー仮説を作成した。研修教師は、大学院修士課程で行動分析学を学び、発達障害児の行動問題の機能的アセスメントに関して事前に2時間のトレーニングを受けていた。

3. 評価・分析方法

1) サマリー仮説の一致率

特別支援教育コーディネーターが作成したサマリー仮説と研修教師が作成したサマリー仮説の記載総数に対する一致数の割合を一致率(%)として算定した。

2) サマリー仮説の内容

特別支援教育コーディネーターが作成したサマリー仮説の記載内容について、行動分析学を専門とする大学教員2名が3件法(1:記載なし 2:記載あり・具体的でない 3:記載あり・具体的)で評価した。

3) 事後評価

事後に、研究に参加した特別支援教育コーディネーターから、本ガイダンスの妥当性に関する5件法「1:まったく当てはまらない~5:とても当てはまる」の評価を得た。

(結果)

1) サマリー仮説の一致率

特別支援教育コーディネーターが作成したサマリー仮説と研修教師が作成したサマリー仮説の一致率は、ガイダンス前は33%であったが、ガイダンス後は87%に向上した。

2) サマリー仮説の内容

特別支援教育コーディネーターが作成したサマリー仮説について、ガイダンス前後で結果条件が有意に向上した。記載内容については、ガイダンス前は先行条件と行動問題の記載であった。それが、ガイダンス後は先行条件—行動問題—結果条件の3項目の記載がみられるようになり、具体化も向上した。

表1 サマリー仮説に関する各項目評価点の四分位値

項目	ガイダンス前	ガイダンス後	P
先行条件	1:[1.5, 2]	2:[2, 2]	ns
行動問題	1:[1, 1.5]	2:[1.5, 2]	ns
結果条件	0:[0, 1]	2:[1.5, 2]	*

Median:[25%タイル値, 75%タイル値]

3) 事後評価

本ガイダンスに関して、対象児の理解や支援の見通しの肯定率は8割を超えた。とくに、就学前の支援情報により、対象児に応じた観察や分析が行いやすかったとされた。

(考察)

本研究では、幼児支援教室において行動支援計画を作成した発達障害児の就学先小学校の特別支援教育コーディネーターを対象として、就学前の支援情報を用いて行動問題の機能的アセスメントに関するガイダンスを行った。その結果、ガイダンス前後で、特別支援教育コーディネーター作成したサマリー仮説と研修教師のサマリー仮説の一致率は高くなり、その内容も向上した。

以上から、機能的アセスメントのガイダンスにより、特別支援教育コーディネーターは、対象児の行動問題に関する情報収集を行えるようになるといえる。それも、就学前の支援情報を用いることで、対象児に応じた観察や分析が行いやすかったと評価された。したがって、就学前の支援情報を単に引き継ぐだけでなく、対象児の行動随伴性に関する知識とそれに基づく情報収集を教授することが、小学校において生じる行動問題の分析を可能にするといえる。

(付記・文献) JSPS 科研費 16K04824 の助成を受けた。

平澤・坂本・大久保・藤原(印刷中) 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する入学当初における有効な支援情報に関する検討。発達障害研究,39.

(HIRASAWA Noriko)